

柏崎市長

櫻井雅浩様

柏崎市農業施策等に関する
意見書

令和3年（2021年）10月13日

柏崎市農業委員会

柏崎市農業施策等に関する意見書

貴職におかれましては、本市の農業・農村振興に鋭意取り組まれますとともに、農業委員会活動に対し、御理解を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、御承知のとおり農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化と後継者・担い手不足、耕作放棄地の増大や外国産農産物の輸入拡大など、極めて厳しい状況にあります。さらに、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、感染症緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による外出自粛等で米の需要が停滞する等、課題が山積しております。

このような情勢の中においては、農業経営の安定化を図り、意欲ある先進的な担い手を育成し、地域農業の持続的な進展を促す施策によって、食糧、農業及び集落に関する諸課題を解決することが求められます。

つきましては、下記のとおり意見書を提出しますので、令和4年度農業関係予算編成に際し、その実現に向けて格段の御配慮と積極的な取組をお願い申し上げます。

1 農地利用の適正化に向けて

「農地利用の最適化」の推進のためには、担い手への農地集積・集約化を進め、農作業の効率化及び生産コストの低減により、高収益体質への強化を図る必要があります。

そのため、農地の集積・集約化に向けては、徐々に担い手に集積するのではなく、コスト削減や作業効率の観点からも面的集積を一気呵成に進める必要があると考えます。本市担当課と農地利用最適化推進委員と連携を図りながら集積・集約化を進めることは喫緊の課題であり、さらに、人・農地プランの推進のためにも農地の出し手（所有者、賃貸人）に対する短期（2年）の助成金制度の創設と予算付けをお願いいたします。

また、改正土地改良法の趣旨を十分に活かし、農地の大区画化・汎

用化等の基盤整備の促進と既存施設の更新整備を引き続き実施するとともに、事業主体である新潟県及び土地改良区との連携をより強化した事業の推進をお願いします。

さらに、地域の実情に即した畦畔の除去や暗きょ排水の整備など、耕作条件の改善につながり、農作業の効率化が図られるよう関係予算の十分な確保をお願いします。

2 担い手の就農定着に向けて

農業従事者の高齢化と後継者不足が課題となる中、当市では関係機関の取組により新規就農者や認定農業者等、いわゆる「担い手」と呼ばれる若い農業者の育成に努めております。

次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成や支援のため、引き続き一層の経済的サポートを求めるものです。そして、当市農業が持続可能な高収益産業へと変貌を遂げるためには、商工業者との連携等を強化することが必須です。「異業種」と交流することで、主に生産物の販路拡大の端緒となるものと期待するからです。このような連携は担い手の育成にとどまらず、農業者全体に当てはまることであるとも考えます。さらに、柏崎の魅力の一つである新潟産業大学、新潟工科大学の学生らの斬新なアイデアを生かすことで、新たな取組につながるものと期待します。

反面、農業への取組や責任を若い世代に頼り、また、特定の人物に集中させる、任せるだけでは彼らの大きな負担となります。そこで、市全体で後押しするためにもリーダーである地域の熟練農業者が、組織立って新規就農者を支援する仕組の構築を求めるものです。一方、地域の農業者が、若い就農者に大きな期待を寄せることには共感できます。しかし、その就農者から長く農業に携わってもらうためには、過度に負担をかけてはならず、その調和をどのように図っていくかも課題と認識しているところです。

今後、一層農業従事者が減少し農産物の生産量もそれに比例して減

少していくことは、食糧自給を図るうえでの大きなリスクとなっており、ますます。熟練農業者が新規就農者を支援していくことは、将来にわたって、市民に安心・安全な地場産農産物を持続的に提供していくことに貢献するものと考えます。

さらに、農業には関心があるものの、これまで農業に縁のなかった方の参入促進につなげるため、支援体制の一層の充実をお願いいたします。

3 有害鳥獣対策の強化について

令和3年度、有害鳥獣対策係を新設いただいたことは、有害鳥獣に対する並々ならぬ思いの現れと評価しております。特にイノシシやシカに関しては、次第に生息域を拡大させ、近年これまで出沒のなかった地域からの被害も寄せられていることから、被害地域も広範囲となり、山際はもちろんのこと、平地の田畑まで被害に遭っている状況です。ひいては、鳥獣被害が農家の営農意欲を減退させることとなり、その結果、耕作放棄地の増大につながるほか、数字には表れにくい損害も多く発生しております。

農作物への有害鳥獣の被害防止対策につきましては、毎年、補助事業等の活用により電気柵の設置等に御尽力いただき、今年度は、新たに「既設電気柵更新事業補助金」及び「有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業補助金」を始めとする補助事業を創設くださいましたことに感謝申し上げます。今後も、個体数減少に向けた捕獲体制の強化とともに、有効な対策についての市単独事業（助成）の構築を、引き続きお願いするものです。

さらに、有害鳥獣の問題は、森林の在り方と大きく関わりを持ちます。集落の過疎化や高齢化が深刻な問題となっている中、野生動物との緩衝地帯とされていた場所が再び森林に戻ってきており、奥山から降りてくる野生鳥獣を追い返すための活力が失われています。農地及び森林全体をどのように管理していくかを模索し実行していくことで、

野生鳥獣との共生を可能にし、顕在化している鳥獣被害を抑制するものと考えことから、「里山整備事業」への取り組みを期待します。

4 自然災害等への備えについて

日本を始め世界のあちこちで、気象の変動が極端に、そして、執拗になってきております。酷暑、集中豪雨、大型台風及び地震などの予期せぬ災害に備えるため、農地を始めとし、ため池、ダム、堤防等、農業関連施設の防災や減災などに向けた強靱化対策の構築をお願いします。

5 広報活動及び情報発信について

農業へのより一層の理解を深めてもらうため、特に次の項目に関する広報活動及び情報発信をお願いします。

(1) 中山間地における農地の果たす役割の重要性

中山間地域においては、地形の特徴から農作業の効率化を求めにくいものの、農地の持つ水源かん養、洪水の防止、土壌の浸食や崩壊の防止などの多面的機能を発揮し、下流域の暮らしを守るという役割を果たしています。このことを理解し、地域の農業を守るという使命感を抱いて耕作をされている農業者も存在します。このような状況を情報発信するとともに、これを維持するための一層の支援を期待するところです。

(2) 農業者の利用できる補助金等の支援策

新型コロナウイルスによる農業経営への影響は、農業者に共通する大きな悩みであります。これらの影響を軽減させるために国や自治体から数々の補助金等支援策が打ち出されているものの、全ての農業者に情報が届いているとは言い難い状況にあるものと認識しております。これらの支援策が一人でも多くの農業者に行き渡りますよう、補助金等情報のより一層なる周知をお願いします。

(3) 農地等の状況把握の取組

農業経営の円滑な承継や法人化等への体制整備と活動強化が叫ばれています。まずは、本人が所有している土地の現状を把握することが重要です。このことは、令和3年に改正された民法の改正理由からも見て取れます。

一例として、固定資産税の納税通知書を基に農地所有者本人は、法務局で地図等を請求することで、所有する農地の状況を把握することができます。この作業をそれぞれの農地所有者が取り組むよう指導いただければ、農地の承継や「人・農地プラン」の策定に寄与できるものと考えます。

6 農業委員会の予算について

農業委員会の最も重要な任務の一つに、「農地利用の最適化」の推進があります。その任務を果たすためには、まず、農業委員及び農地利用最適化推進委員が、地域において農地の集積・集約化をリードするための資質の向上等を図ることが求められるとともに、推進の裏付けとして、農地の利用状況や所有者の意向を調査することが必要です。このための財源を確保するとともに、農業委員会活動への適切な予算措置をお願いします。

令和3年（2021年）10月13日

柏崎市農業委員会

会長 石塚道宏

柏崎市長

櫻井雅浩様